

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	66,216	7.5	9,274	15.6	9,443	16.4	6,766	17.4	6,779	17.6	6,588	△7.1
2021年3月期第2四半期	61,579	△9.1	8,020	△8.1	8,109	△8.4	5,763	△9.7	5,762	△9.9	7,090	49.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	60.12	60.03
2021年3月期第2四半期	51.12	51.03

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	199,551	149,789	149,753	75.0
2021年3月期	196,342	145,498	145,447	74.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	21.00	35.00
2022年3月期	—	17.00			
2022年3月期(予想)			—	20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2022年3月期中間配当については、本日(2021年11月5日)、別途公表の「剰余金の配当(中間配当)および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,500	5.0	18,400	3.0	18,700	2.9	13,500	6.3	119.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無



そのひらめきに、愛はあるか。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	125,291,112株	2021年3月期	125,291,112株
2022年3月期2Q	12,506,869株	2021年3月期	12,554,133株
2022年3月期2Q	112,760,802株	2021年3月期2Q	112,716,764株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が依然として収束はしておらず、先行きの不透明感は続いております。

このような状況の中で当社グループは、お客様と社員の安全確保を第一優先とし、感染防止対策を実施した上で、技術・営業・メンテナンスの三位一体活動により、最適なエネルギー提案や環境負荷低減に向けた製品開発を進め、お客様に製品、サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、国内においては、メンテナンス事業が堅調に推移しており、機器販売事業は設備投資需要に回復の兆しがみられ、小型貫流ボイラ及び関連機器の販売は昨年度に比べ増加しておりますが、船用機器は低調に推移しました。海外においては、メンテナンス事業は堅調に推移しており、機器販売事業は昨年度新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた地域では、設備投資需要の回復がみられました。利益面につきましては、機器販売事業の販売増加により、増益となりました。この結果、売上収益は66,216百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は9,274百万円(前年同期比15.6%増)、税引前四半期利益は9,443百万円(前年同期比16.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,779百万円(前年同期比17.6%増)となり、いずれの利益も過去最高益の更新となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業において、前期は好調に推移した船用機器が、当期は国内での新造船建造量の減少により販売が大きく落ち込んでおりますが、ボイラ機器などに設備投資需要の回復の兆しがみられており、昨年度に比べ売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は27,873百万円と前年同期(26,498百万円)に比べ5.2%増となりました。セグメント利益につきましては、当社の商品群の中で利益への影響が小さい船用機器等の販売が減少しましたが、一方で利益率の高い製品や部品の販売が増加したことにより、2,486百万円と前年同期(1,621百万円)に比べ53.4%増となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、提案活動の増加及び有償保守契約件数の増加により売상을伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は18,035百万円と前年同期(16,829百万円)に比べ7.2%増となりました。セグメント利益につきましては、人員増加に伴う人件費の増加もあり5,065百万円と前年同期(5,060百万円)に比べ0.1%増となりました。

③国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、新型コロナウイルス感染症によるホテルや病院などのリネンサプライやクリーニングの需要減少により、お客様の設備投資意欲が引続き減退しております。このような状況下において、当事業の第2四半期は大型物件の受注もあり、売上が増加しましたが、今後は更なる競争の激化が見込まれております。この結果、当事業の売上収益は6,553百万円と前年同期(5,860百万円)に比べ11.8%増となりました。セグメント利益につきましては、229百万円と前年同期(12百万円)に比べ217百万円増となりました。

④海外機器販売事業

海外機器販売事業は、前期は新型コロナウイルス感染症の影響で減少しておりました国や地域で設備投資需要に回復がみられることもあり売上が増加しました。一方中国では、環境規制推進の遅れや米中関係の不透明さにより、設備投資に対して慎重な姿勢がとられております。また韓国では景気低迷の影響もあり、売上が低調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は10,060百万円と前年同期(8,992百万円)に比べ11.9%増となりました。セグメント利益につきましては、859百万円と前年同期(734百万円)に比べ17.1%増となりました。

⑤海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、各国での有償保守契約の積極的な取得により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は3,668百万円と前年同期(3,373百万円)に比べ8.7%増となりました。セグメント利益につきましては、668百万円と前年同期(610百万円)に比べ9.5%増となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,428	37,189
営業債権及びその他の債権	38,628	38,888
その他の金融資産	20,428	21,894
棚卸資産	19,664	22,222
その他の流動資産	869	767
流動資産合計	117,018	120,961
非流動資産		
有形固定資産	41,471	41,362
使用権資産	7,376	7,228
のれん及び無形資産	13,511	13,745
その他の金融資産	13,895	12,942
退職給付に係る資産	1,175	1,202
繰延税金資産	1,656	1,841
その他の非流動資産	235	267
非流動資産合計	79,323	78,589
資産合計	196,342	199,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,539	2,486
営業債務及びその他の債務	13,915	13,412
その他の金融負債	368	122
未払法人所得税等	3,507	2,610
引当金	823	747
契約負債	11,462	13,759
その他の流動負債	11,549	10,154
流動負債合計	44,165	43,294
非流動負債		
リース負債	4,598	4,495
退職給付に係る負債	71	84
引当金	1	1
繰延税金負債	1,616	1,529
その他の非流動負債	389	356
非流動負債合計	6,677	6,467
負債合計	50,843	49,761
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,839	10,881
利益剰余金	129,168	133,790
自己株式	△6,913	△6,885
その他の資本の構成要素	2,807	2,423
親会社の所有者に帰属する持分合計	145,447	149,753
非支配持分	51	35
資本合計	145,498	149,789
負債及び資本合計	196,342	199,551

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	61,579	66,216
売上原価	36,212	38,489
売上総利益	25,366	27,726
販売費及び一般管理費	17,557	18,815
その他の収益	446	436
その他の費用	235	72
営業利益	8,020	9,274
金融収益	202	210
金融費用	112	41
税引前四半期利益	8,109	9,443
法人所得税費用	2,346	2,676
四半期利益	5,763	6,766
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,762	6,779
非支配持分	0	△12
四半期利益	5,763	6,766
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	51.12円	60.12円
希薄化後1株当たり四半期利益	51.03円	60.03円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	5,763	6,766
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,053	△455
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,053	△455
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	273	278
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	273	278
税引後その他の包括利益	1,327	△177
四半期包括利益	7,090	6,588
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,089	6,604
非支配持分	0	△15
四半期包括利益	7,090	6,588

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
2020年4月1日	9,544	10,800	120,836	△6,933	1,346
四半期利益	—	—	5,762	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,053
四半期包括利益合計	—	—	5,762	—	1,053
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△15	—	15	—
譲渡制限付株式報酬	—	54	—	7	—
配当金	—	—	△2,366	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	39	△2,366	21	—
2020年9月30日	9,544	10,839	124,231	△6,911	2,399

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
在外営業活動体の換算差額	合計				
2020年4月1日	△2,319	△973	133,272	33	133,305
四半期利益	—	—	5,762	0	5,763
その他の包括利益	273	1,327	1,327	0	1,327
四半期包括利益合計	273	1,327	7,089	0	7,090
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	0	—	0
譲渡制限付株式報酬	—	—	61	—	61
配当金	—	—	△2,366	—	△2,366
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,305	—	△2,305
2020年9月30日	△2,045	353	138,057	33	138,091

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
2021年4月1日	9,544	10,839	129,168	△6,913	3,058
四半期利益	—	—	6,779	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△455
四半期包括利益合計	—	—	6,779	—	△455
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△19	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	61	—	—	—
配当金	—	—	△2,367	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	—	27	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	209	—	△209
所有者との取引額等合計	—	42	△2,157	27	△209
2021年9月30日	9,544	10,881	133,790	△6,885	2,393

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年4月1日	△250	2,807	145,447	51	145,498
四半期利益	—	—	6,779	△12	6,766
その他の包括利益	281	△174	△174	△3	△177
四半期包括利益合計	281	△174	6,604	△15	6,588
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	△19	—	△19
譲渡制限付株式報酬	—	—	61	—	61
配当金	—	—	△2,367	—	△2,367
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	27	—	27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△209	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△209	△2,298	—	△2,298
2021年9月30日	30	2,423	149,753	35	149,789

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第4号	保険契約	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	
IFRS第9号	金融商品	
IFRS第16号	リース	

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	26,498	16,829	5,860	8,992	3,373	61,555	24	61,579	—	61,579
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,508	86	28	141	35	1,802	263	2,065	△2,065	—
計	28,007	16,916	5,889	9,134	3,409	63,357	287	63,645	△2,065	61,579
セグメント利益	1,621	5,060	12	734	610	8,040	31	8,071	△51	8,020
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	202
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	112
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,109

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	27,873	18,035	6,553	10,060	3,668	66,190	25	66,216	—	66,216
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,579	86	36	111	43	1,856	277	2,133	△2,133	—
計	29,452	18,121	6,589	10,171	3,711	68,046	303	68,350	△2,133	66,216
セグメント利益	2,486	5,065	229	859	668	9,310	35	9,345	△71	9,274
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	210
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,443

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。